

2015年9月期 連結決算説明資料 (2014年10月-2015年9月)

株式会社FPG

(code:7148)

東証1部



2015年10月

業績ハイライト	P3
レビュー	P4
トピックス	P5～7
タックス・リース・アレンジメント事業の状況	P9～10
タックス・リース・アレンジメント事業の出資金に含まれる手数料	P11
2015年9月期 損益計算書	P13
2015年9月期 貸借対照表	P14
2015年9月期 配当予想	P15
〈ご参考〉株主優待制度	P16
2016年9月期 通期業績予想	P18～19
中期的な経営戦略	P20
各事業間での相乗効果をもたらす収益拡大策	P21～22
〈ご参考〉事業概略図	P23
〈ご参考〉主要な経営指標の推移	P24
本資料における注意事項等	P25

業績の総括



◆ 前期比、売上高2倍超、利益3倍超と大躍進 6期連続増収増益、2桁成長を継続

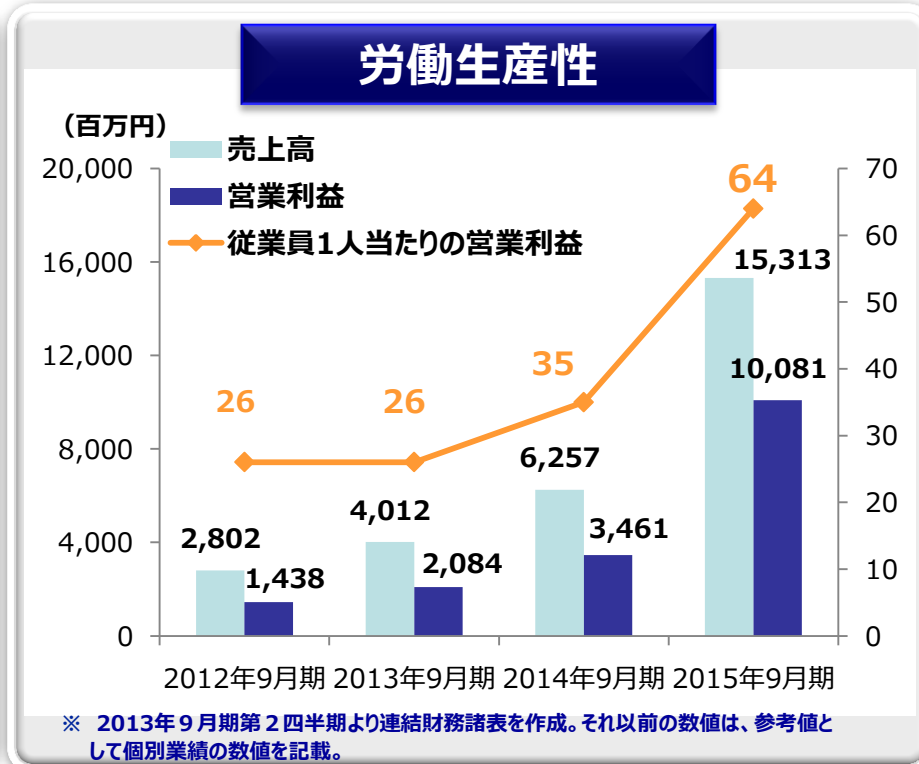
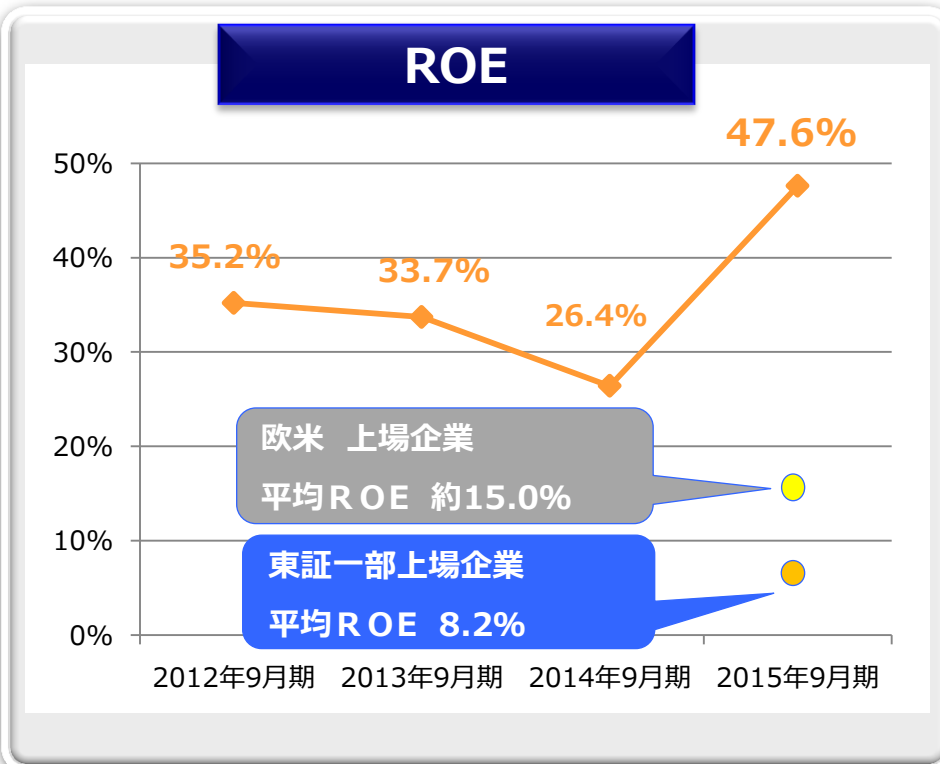
企業収益の改善、将来の法人実効税率の引き下げを背景に、業績好調な投資家(顧客)からの需要により、オペレーティング・リース (JOL) 事業の売上が拡大。積極的な案件組成、販売ネットワークの拡充等の施策による投資家需要の取り込み強化が躍進に寄与。

(億円)	2014年9月期	2015年9月期	増減	増減率
売上高	62.5	153.1	90.5	144.7%
営業利益	34.6	100.8	66.2	191.3%
経常利益	32.6	100.5	67.8	208.0%
当期純利益	19.8	63.4	43.5	219.0%
リース事業組成金額	1,686.1	2,973.4	1,287.3	76.3%
出資金販売額	378.9	841.7	462.7	122.1%

◆ 良好な市場環境の中、成長戦略及び経営基盤の強化を 着実に実行することで事業の拡大を実現

<p>全体</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 業容拡大(M&A、採用等) にともなう人的基盤の拡大 連結従業員数 157名 (前期比 57名増) ■ 収益性と効率性の追求 ⇒トピックス (P.5) ROE、労働生産性は、さらに高水準を達成
<p>アレンジメント事業・ タックス・リース・ タックス</p>	<p>組成面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組成の拡大に対応した資金調達力の確保 ⇒トピックス (P.6) 格付を新規取得し (10月)、国内CP発行開始 (1月) 資金調達枠は700億円超まで拡大 (9月) ■ 航空機リース事業の組成力強化 アイルランドに本社を置く独立系航空機投資管理会社 アメントム社を子会社化 (5月)
	<p>販売面</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 販売力の向上 ⇒ トピックス (P.7) 仙台支店、広島支店、高松支店を開設 (4月) 販売ネットワークの拡大
<p>収益構造の 多角化 (新規事業)</p>		<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託事業へ進出 ベルニナ信託(株) (現 (株)FPG信託) を子会社化 (10月) 信託契約代理店の登録 (7月)

◆ ROE 47.6%、従業員1人当たり営業利益 64百万円 と大きく向上

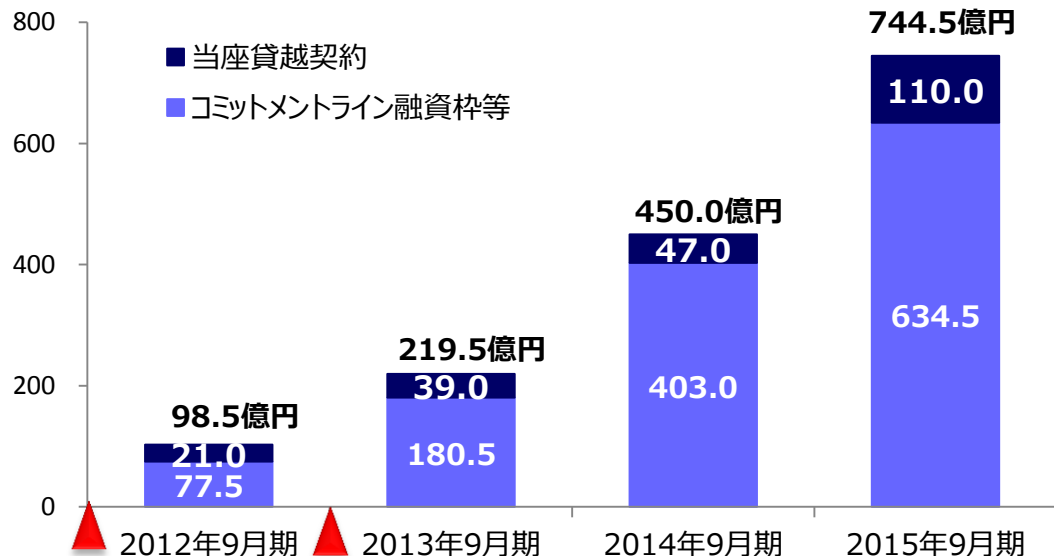


(百万円)	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期
純利益	793	1,185	1,988	6,343
自己資本 (期中平均)	2,254	3,520	7,519	13,320
ROE	35.2%	33.7%	26.4%	47.6%

(百万円)	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期
売上高	2,802	4,012	6,257	15,313
営業利益	1,438	2,084	3,461	10,081
従業員	55名	81名	100名	157名
従業員 1人当たり 営業利益	26	26	35	64

※ 日本及び米・英における上場企業のROEの数値は、日経及びブルームバーグ社が調査した数値を参考に作成

◆ 資金調達枠は744.5億円まで拡大、業績拡大を後押し



JASDAQ上場（2010年9月）前の資金調達枠は15億円程度。JASDAQ、東証2部、東証1部への上場により、金融機関からの信用力が飛躍的に向上。取引銀行数も、JASDAQ上場前は7行だったが、当期末は54行。

▲ 2011年10月 東証2部上場
▲ 2012年10月 東証1部上場

◆ 国内CP発行限度額の拡大により、機動的な資金調達体制を確立

昨年10月、格付を新規取得し、1月から国内でコマーシャル・ペーパー（CP）の発行を開始。8月には格付見直しにより、発行限度額が30億→50億円へ拡大。長期・短期資金の調達を行う等、資金調達の多様化・安定化を促進している。

CP発行残高 (2015年9月末日)

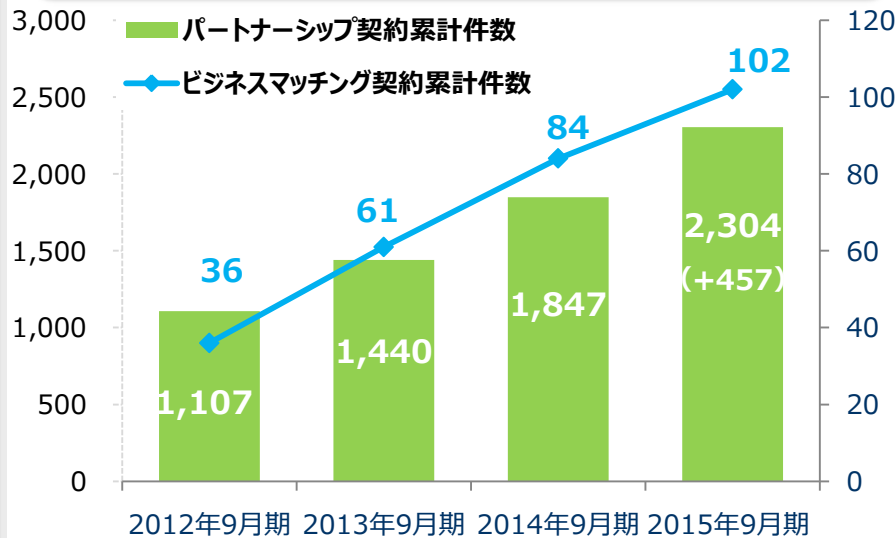
28億円

◆ 全国の会計事務所及び金融機関との提携は着実に拡大

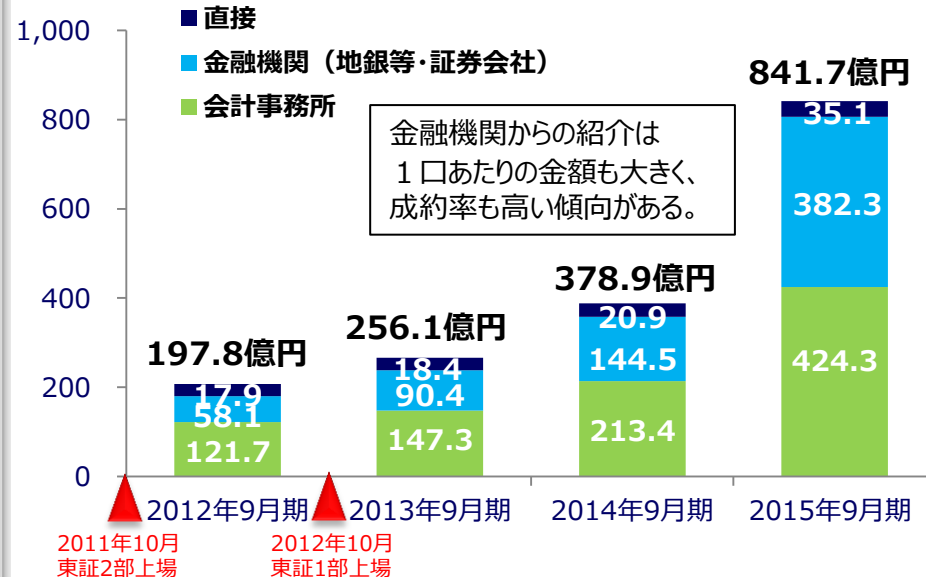
特に地銀を中心とした金融機関からの大口投資家（顧客）の紹介が増加



会計事務所とのパートナーシップ契約件数と金融機関とのビジネスマッチング契約件数



ネットワーク別出資金販売額の推移



營業概況



◆ 関係会社との連携による積極的な組成と販売力の向上により好調

組成面

資金調達力の向上を背景に、案件組成のサポートを行う関係会社との連携推進等により、主に船舶リース案件の組成を積極的に実施

販売面

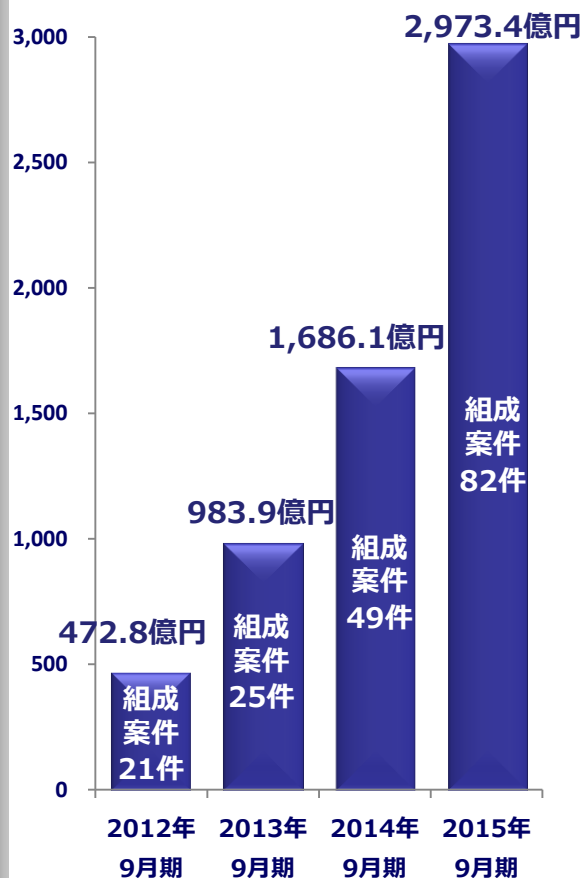
好調な販売環境の中、積極的な案件組成と販売ネットワークの拡大による販売力の向上があいまって、出資金の販売が大きく増加

(億円)		2014年 9月期	2015年 9月期	増減	増減率	2015年9月期 通期予想 (6月15日付)	通期予想 達成率
オペレーティング・リース事業 組成金額		1,686.1	2,973.4	1,287.3	76.3%	2,850.0	104.3%
出資金 販売額	船舶	378.9	841.7	462.7	122.1%	772.4	109.0%
	コンテナ	52.2	439.5	387.3	741.4%		
	航空機	122.8	167.1	44.2	36.0%		
	航空機	203.8	235.0	31.2	15.3%		
購入社数 (累計)		834	1,653	819	98.2%		
タックス・リース・ アレンジメント事業 売上高		54.4	141.2	86.8	159.5%	130.2	108.5%
手数料 (売上高/出資金販売額) フルエクイティ案件を除く		14.4%	16.8%	2.4ポイント	—		

タックス・リース・アレンジメント事業の状況

オペレーティング・リース事業 組成金額

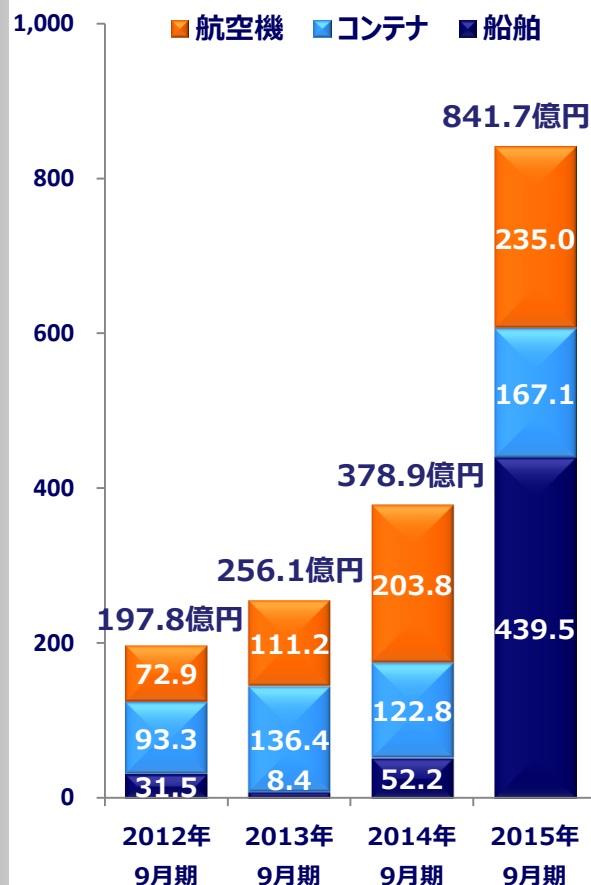
対前期比 76.3%増



* 案件数に関してはSPCの数をカウント

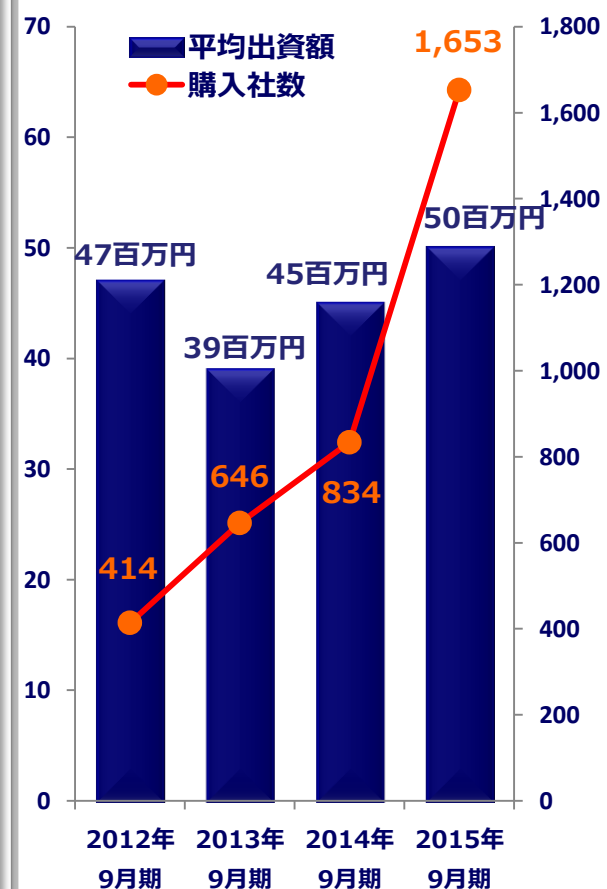
リース物件別 出資金販売額

対前期比 122.1%増

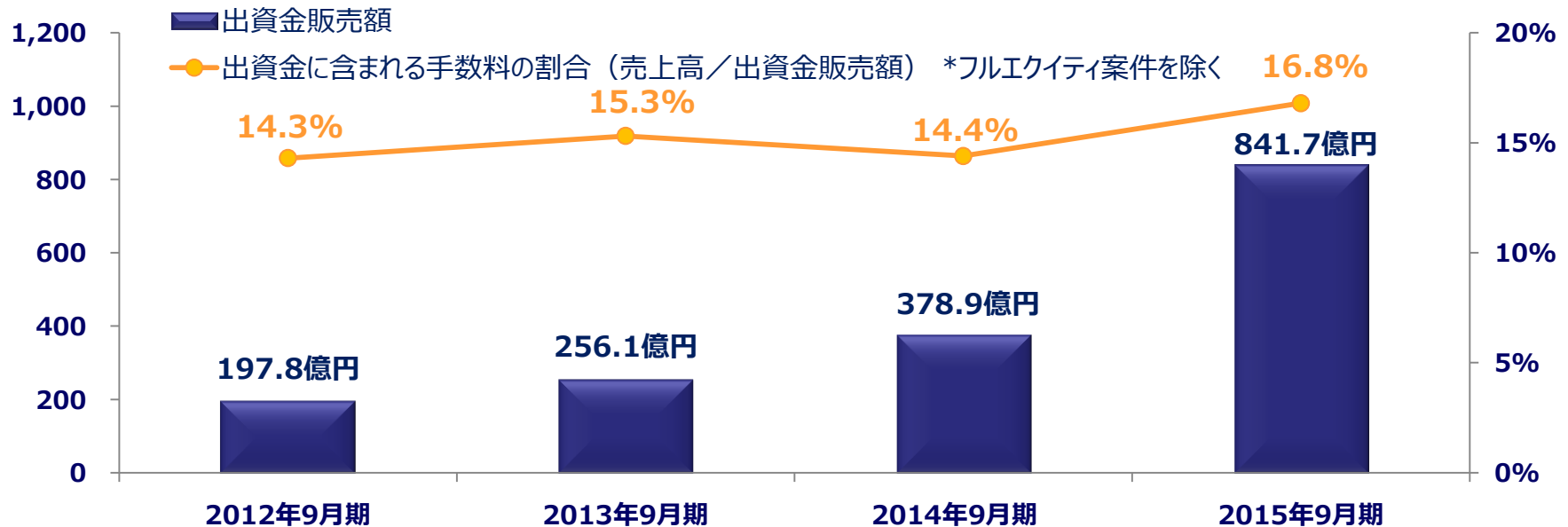


購入社数(累計)/ 平均出資額

対前期比
819社増 / 5百万円増



タックス・リース・アレンジメント事業の出資金に含まれる手数料



(億円)	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期
タックス・リース・アレンジメント 事業売上高	26.6	37.4	54.4	141.2
出資金販売額	197.8	256.1	378.9	841.7
出資金に含まれる手数料の割合 (売上高／出資金販売額) * フルエクイティ案件を除く	14.3%	15.3%	14.4%	16.8%

*フルエクイティ案件とは、借入金を調達せず、すべて投資家からの出資金にて資金調達する案件である。なお、通常はオペレーティング・リース事業を組成する際、借入金及び出資金にて資金調達を行う。

出資金に含まれる手数料の推移

旺盛な投資家需要に応えるため、積極的に案件を組成。出資金に含まれる手数料については、直近数期において概ね14~15%台に推移しており、他の金融商品に比べ、高い収益性を維持している。
なお、当期は高収益案件の販売により16.8%となった。

財務ハイライト



2015年9月期 損益計算書

(億円)	2014年 9月期	2015年 9月期	増減	増減率
売上高	62.5	153.1	90.5	144.7%
売上原価	8.7	19.3	10.6	122.1%
売上総利益	53.8	133.7	79.8	148.4%
販売管理費	19.2	32.9	13.6	71.2%
営業利益	34.6	100.8	66.2	191.3%
営業外収益	3.4	7.6	4.2	124.3%
営業外費用	5.4	7.9	2.5	47.6%
経常利益	32.6	100.5	67.8	208.0%
特別損益	▲0.0	0.1	0.1	—
税引前純利益	32.5	100.6	68.0	208.9%
法人税等合計	12.6	37.0	24.3	191.7%
当期純利益	19.8	63.4	43.5	219.0%

① 売上高 153億1千万円 (+90億5千万円)

単位：億円

タックス・リース・アレンジメント事業	141.2 (前期比 +86.8)
不動産関連事業	1.6 (前期比 + 0.0)
保険仲立人事業	2.8 (前期比 + 0.4)
証券事業	2.7 (前期比 ▲ 0.3)
投資顧問事業	1.1 (前期比 + 0.2)
信託事業	0.2

② 売上原価 19億3千万円 (+10億6千万円)

単位：億円

顧客紹介者への紹介手数料	16.5 (前期比+ 9.4)
案件組成コスト等	2.8 (前期比+ 1.2)

③ 販売管理費 32億9千万円 (+13億6千万円)

業容拡大、積極的なM&Aにより、人件費、その他費用が増加。

* 連結従業員数 前期末100名 → 当期末157名 (+57名)

単位：億円

人件費	15.6 (前期比+ 6.5)
その他	17.2 (前期比+ 7.1)

④ 営業外収益 7億6千万円 (+4億2千万円)

リース開始後に商品出資金を販売した場合、経過分の利息を投資家（顧客）から徴収し、受取利息として計上している。案件組成の拡大に伴い、商品出資金の受取利息が増加。その他、関連会社に関する持分法による投資利益が増加。

⑤ 営業外費用 7億9千万円 (+2億5千万円)

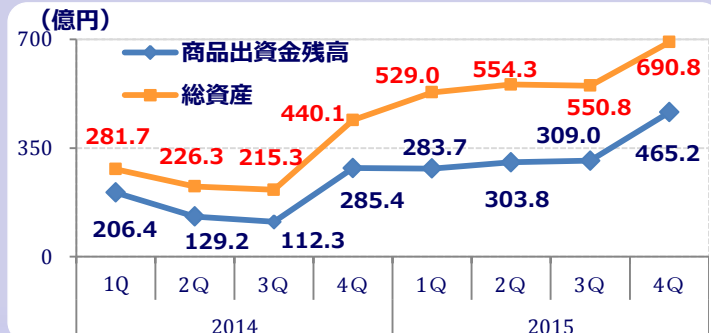
コミットメントライン契約の拡大による支払手数料、および資金調達
の拡大に伴う支払利息等により増加。

2015年9月期 貸借対照表

資産 (億円)	2014年9月期 期末	2015年9月期 期末	増減
流動資産	422.7	660.3	237.5
現金及び預金	40.9	73.8	32.9
商品出資金	285.4	465.2	179.8
組成用不動産	34.0	15.7	▲18.2
その他 流動資産	62.4	105.5	43.1
固定資産	17.3	29.9	12.5
資産合計	440.1	690.8	250.7
負債 (億円)	2014年9月期 期末	2015年9月期 期末	増減
流動負債	319.6	500.3	180.6
短期借入金等	215.8	294.2	78.4
前受金	44.0	73.8	29.7
その他 流動負債	59.8	132.2	72.3
固定負債	14.9	28.8	13.8
長期借入金・社債	13.0	26.6	13.6
その他 固定負債	1.9	2.1	0.1
負債合計	334.6	529.1	194.4
純資産 (億円)	2014年9月期 期末	2015年9月期 期末	増減
資本金	30.7	30.8	0.1
資本剰余金	30.2	30.3	0.1
利益剰余金	44.4	99.5	55.1
自己株式	▲0.0	▲0.0	▲0.0
為替換算調整勘定	0.1	0.1	▲0.0
少数株主持分	-	0.8	0.8
純資産合計	105.4	161.7	56.2
負債純資産合計	440.1	690.8	250.7

1 商品出資金 465億2千万円 (+179億8千万円)
好調な出資金の販売を踏まえて、船舶リース案件を中心に積極的な組成を行ったことから、商品出資金が大幅に増加。

商品出資金の取得資金は主にコミットメントライン融資枠等の短期借入金で調達（一時的な立替取得）



2 組成用不動産 15億7千万円 (▲18億2千万円)
第2号案件(プラチナコート広尾)、第3号案件 (Qiz青山) の販売好調により減少。

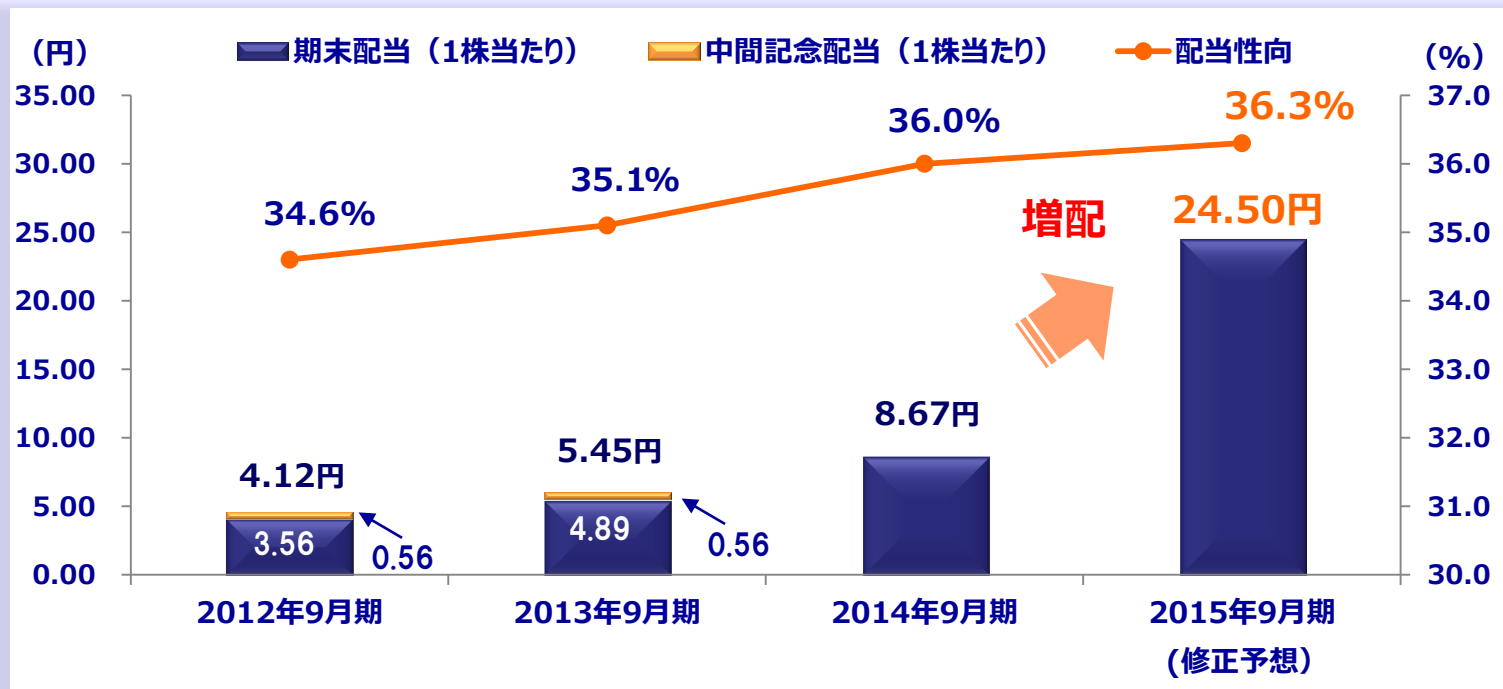
3 前受金 73億8千万円 (+29億7千万円)
翌期以降の販売を見据えた積極的な組成による商品出資金の大幅増加に伴い、当該出資金の手数料である前受金も増加。前受金は、出資金販売代金の入金時に、売上に計上される。

4 短期借入金等 294億2千万円 (+78億4千万円)
商品出資金の立替資金は主にコミットメントライン融資枠等の短期借入金で調達しており、商品出資金の増加に応じて短期借入金は増加し、商品出資金の販売に応じて短期借入金は減少する。当期末は翌期以降の販売を見据えた積極的な組成による商品出資金・組成用不動産の取得原資として資金調達が増加した。

5 純資産 161億7千万円 (+56億2千万円)
当期純利益63億4千万円を計上したことによるもの。自己資本比率は、23.3% (前期末は24.0%)。

◆業績予想を上回る結果を達成し、基本方針に従い、配当増額修正

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続して実施していくことを利益配分の基本方針とし、業績に応じた利益還元を実施すべく、目標連結配当性向を概ね30%以上に設定。2015年9月期の業績を踏まえ、期末配当(予想)は1株当たり24.50円と、2度目の増額修正(当初予想18.50円、7月30日予想23.00円)。連結配当性向は36.3%。



(注1) 株式分割に伴う影響を加味し、遡及調整を行った数値を記載。

(注2) 2012年9月期の中間配当は東証2部上場及び当社設立10周年に関する記念配当。2013年9月期の中間配当は東証1部上場に関する記念配当。

◆ 中長期保有の促進を目的とした株主優待制度

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を向上させ、より多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的としております。

◆ 優待内容

下記の基準でUCギフトカードを進呈させていただきます。

保有株式	継続保有期間				贈呈回数	基準日
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
500株以上 1,000株未満	1,000円	1,500円	2,000円	2,500円	年1回	9月末日
1,000株以上 5,000株未満	2,000円	3,000円	4,000円	5,000円		
5,000株以上	5,000円	7,000円	9,000円	10,000円		

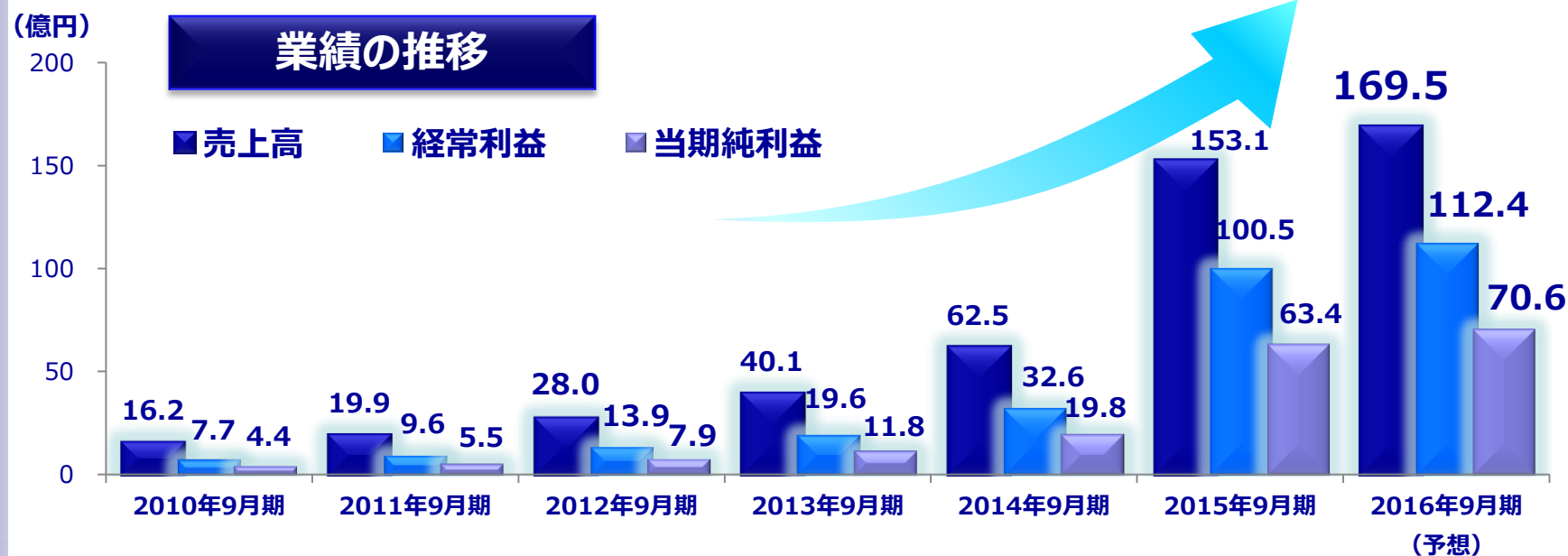
- 2015年9月末日現在の当社の株主名簿に記録された500株以上を保有されている株主様から、上記優待内容を適用。
- 保有期間は2015年9月末日現在の当社株主名簿を1回目とし、毎年9月末日現在、及び3月末日現在の当社株主名簿に連続して3回以上同一株主番号にて記録された株主様を対象。
- 「1年以上継続保有」とは、半期ごと（9月末日現在、及び3月末日現在）の株主名簿に同一株主番号にて3回連続で記載された株主様とし、同様に「2年以上」とは5回、「3年以上」とは7回連続。

2016年9月期 業績予想 中期的な経営戦略



業容拡大を推進し、7期連続の2桁成長(增收増益)を目指す

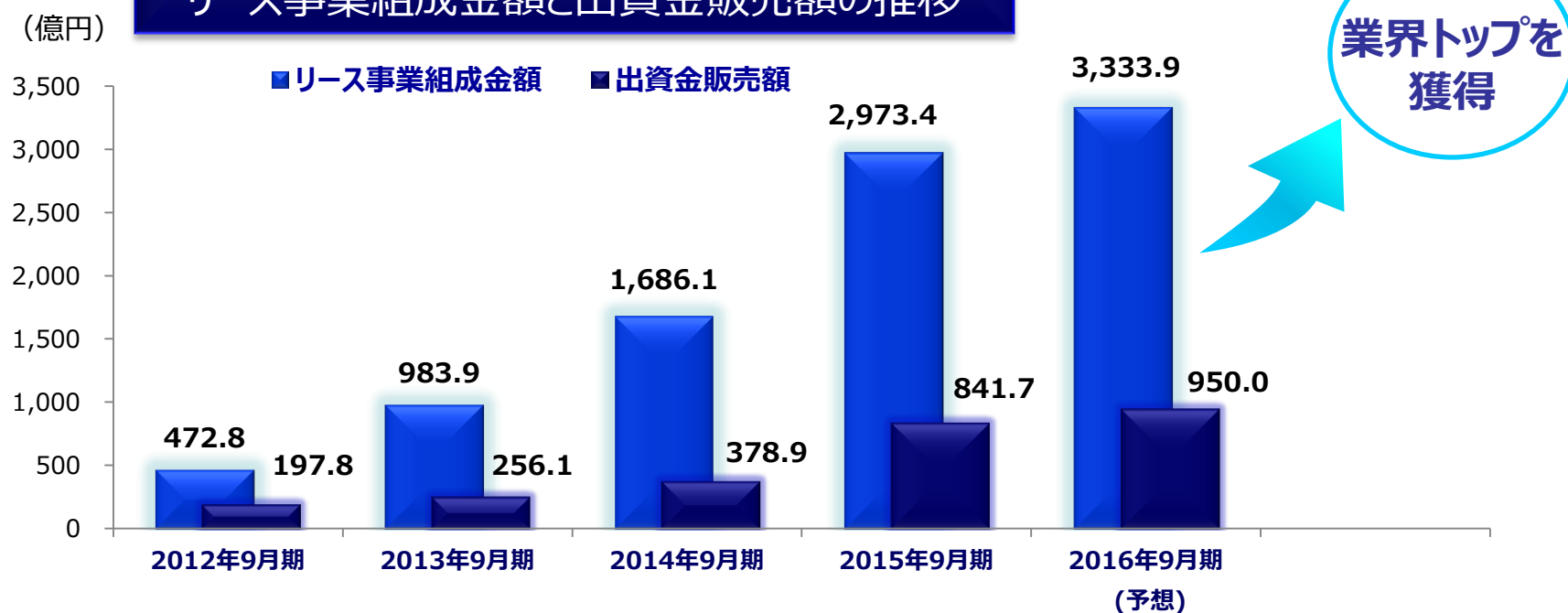
(億円)	2014年9月期 実績	2015年9月期 実績 (A)	2016年9月期 予想 (B)	増減 (B-A)	増減率
売上高	62.5	153.1	169.5	16.4	10.7%
営業利益	34.6	100.8	110.9	10.0	10.0%
経常利益	32.6	100.5	112.4	11.9	11.9%
当期純利益	19.8	63.4	70.6	7.2	11.4%



業界トップを獲得し、更に拡大を目指す

(億円)	2014年9月期 実績	2015年9月期 実績 (A)	2016年9月期 予想 (B)	増減 (B-A)	増減率
リース事業組成金額	1,686.1	2,973.4	3,333.9	360.4	12.1%
出資金販売額	378.9	841.7	950.0	108.2	12.9%

リース事業組成金額と出資金販売額の推移



更なる事業拡大を実現し、毎期2桁成長(増収増益)を目指す

各事業間での相乗効果をもたらす収益拡大策

■ 各事業の販売力の強化

- タックス・リース・アレンジメント事業の継続的強化
- その他事業の強化

■ 取扱商品・サービスの拡大（新規事業への進出）検討

収益拡大を支える各体制づくり

■ 資金調達力の拡大

- 取引金融機関数の増加、資金調達枠の拡大
- さらなる資金調達の多様化

■ 営業支援体制の強化・管理体制の強化

- 機動的な経営を可能とする経営管理体制の拡充
- 収益の安定計上を担保するITインフラの強化
- コンプライアンス体制・リスク管理体制の強化

各事業の販売力の強化

タックス・リース・アレンジメント事業の継続的強化

組成面

- 組成サポートを行う海外の関係会社(FPG AIM(エイム)グループ、アメントム社)との連携強化
- 組成の拡大に対応した資金調達力の確保

販売面

- 販売ネットワークの拡充
年間400~500の新規会計事務所との提携を目指す
- 支店の人員充実
- 顧客深耕
- 新規出店の検討

2016年9月期

出資金販売総額950億円を目指す

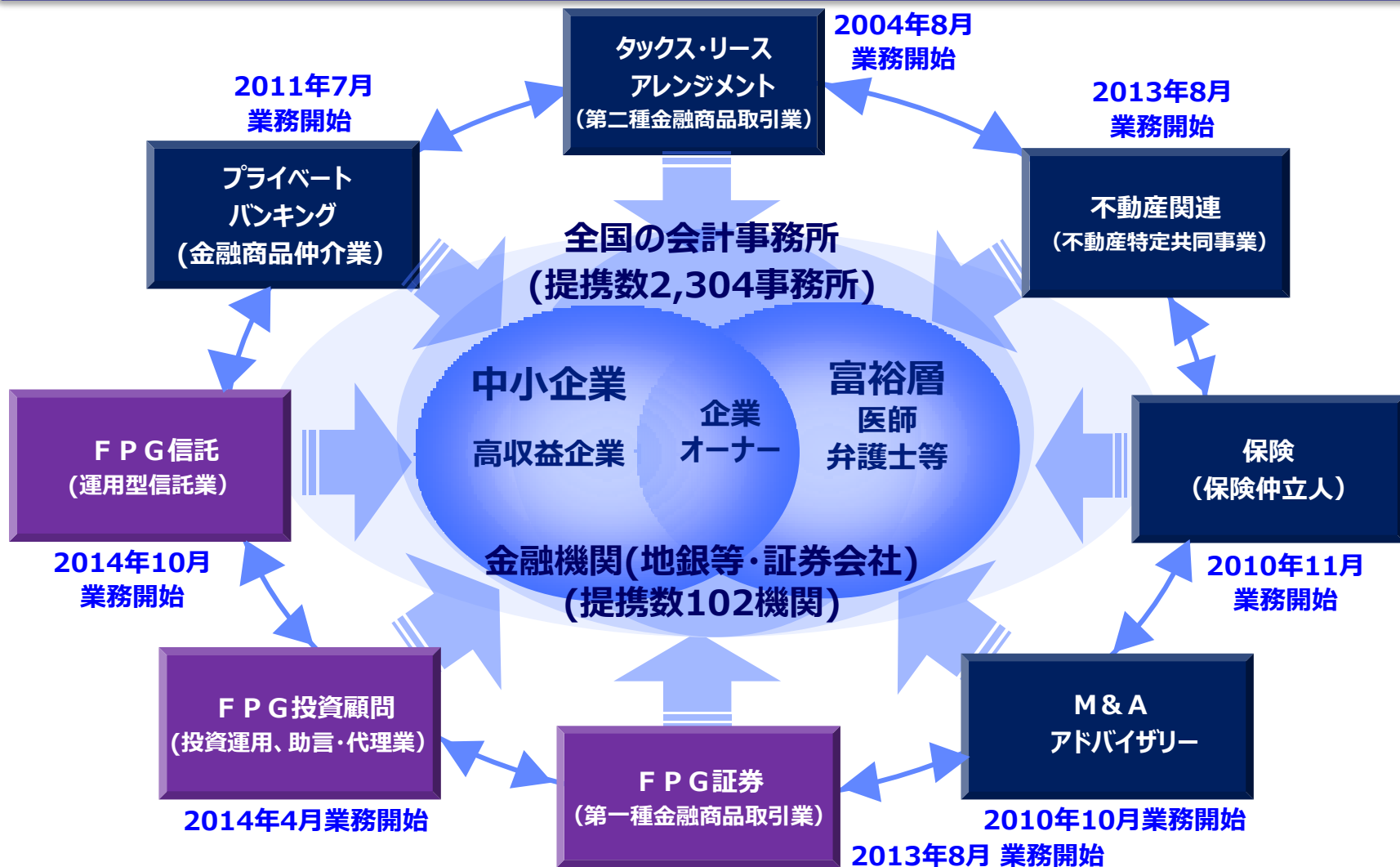
取扱商品・サービスの拡大(新規事業への進出)検討

タックス・リース・アレンジメント事業の売上拡大により、毎年増加する法人投資家（高収益な中小企業）とその経営者（個人富裕層）に対し、FPGグループは取扱商品・サービスの拡大により、顧客ニーズを取り込み、業績拡大を目指す



<ご参考> 事業概略図

高収益なオーナー企業及び富裕層に対して、各種金融商品・サービスを提供するワンストップ型ファイナンシャルサービス業を目指す



<ご参考> 主要な経営指標の推移

決算年月		2011年 9月期	2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期
売上高	(億円)	19.9	28.0	40.1	62.5	153.1
経常利益	(億円)	9.6	13.9	19.6	32.6	100.5
当期純利益	(億円)	5.5	7.9	11.8	19.8	63.4
資本金	(億円)	3.3	3.3	8.5	30.7	30.8
発行済株式総数	(千株)	2,470	7,501	26,017	31,271	94,299
純資産額	(億円)	19.5	25.5	44.8	105.4	161.7
総資産額	(億円)	65.8	59.1	202.4	440.1	690.8
1株当たり純資産額	(円)	29.37	37.79	57.52	112.46	170.65
1株当たり配当額	(円)	2.59	4.12	5.45	8.67	24.50
1株当たり当期純利益	(円)	8.38	11.89	15.53	24.07	67.52
ROE	(%)	31.7	35.2	33.7	26.4	47.6
自己資本比率	(%)	29.7	43.1	22.2	24.0	23.3%
配当性向	(%)	30.9	34.6	35.1	36.0%	36.3%
営業活動によるCF	(億円)	▲16.7	18.4	▲89.5	▲130.2	▲32.4
投資活動によるCF	(億円)	▲0.7	▲0.7	▲4.2	▲7.3	▲14.5
財務活動によるCF	(億円)	34.9	▲20.1	112.3	140.0	78.8
現金及び現金同等物の期末残高	(億円)	22.2	19.8	38.4	40.9	73.8
従業員数	(人)	33	55	81	100	157

(注) 2013年9月期第2四半期より連結財務諸表を作成しているため、2013年9月期からは連結の数値(従業員数含む)を記載しております。
また、一株当たり情報に関しては株式分割の影響を調整しております。

- 本資料は投資家の参考に資するよう、株式会社FPG（以下、弊社）の業績、戦略、事業計画などに関する将来的予測を示す記述および資料が記載されております。
- これらの将来的予測に関する記述および資料は過去の事実ではなく、発表時点で入手可能な情報に基づき弊社が判断した予測です。
- 本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢及び弊社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

【本資料及び当社 I R に関するお問い合わせ先】

株式会社FPG I R 担当

TEL (03) 5288-5691

URL <http://www.fpg.jp>